

# 戦略的人事データ活用アドバイザー

## データ分析によるインサイトの導出と人事施策の立案・実行

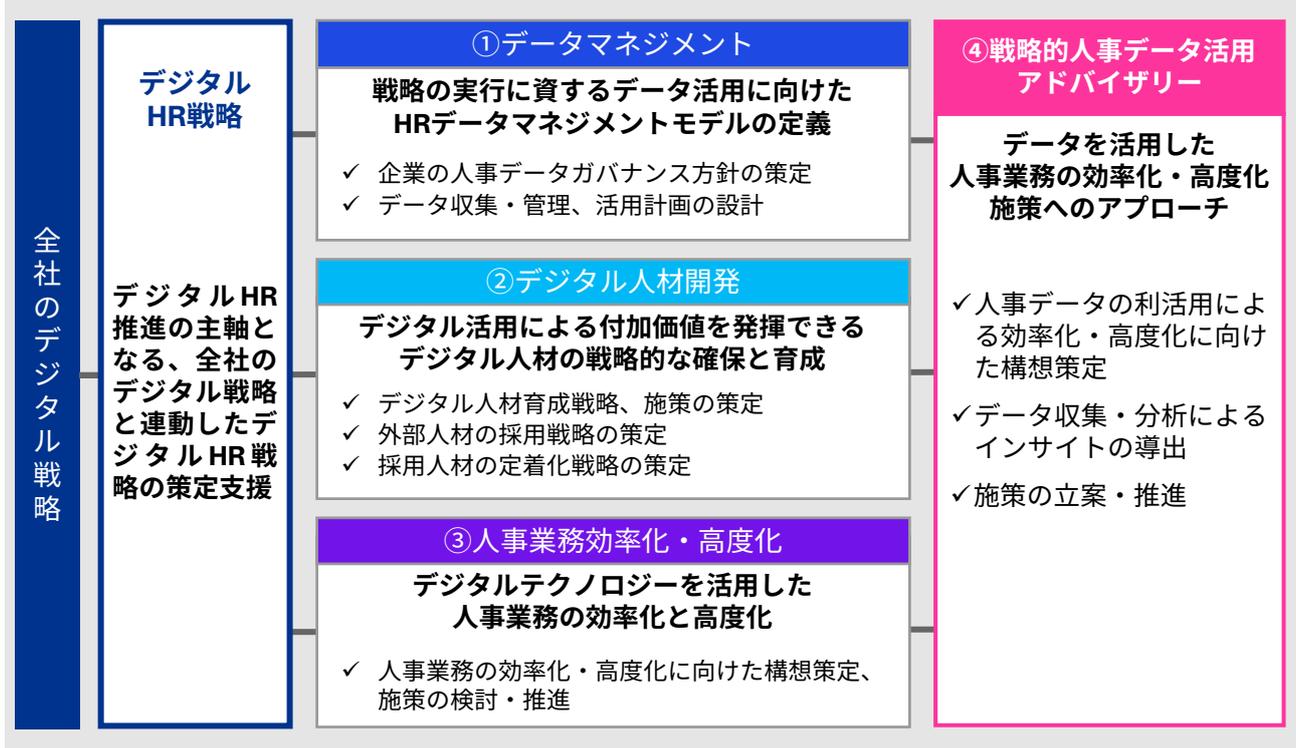
さまざまな不確実性に直面する昨今、適切な対応、打ち手を検討するうえで、人材・組織マネジメントにおいても、属人的な経験や勘ではなく、客観的なデータの活用による意思決定の必要性が高まっています。KPMGは、先端テクノロジーや複数の分析手法を用いて、インサイトの導出および分析結果に基づく戦略的な人事データの活用を支援します。

### KPMGのデジタルHRアドバイザーサービス全体像

KPMGは、デジタルを活用した企業の経営戦略を実行するために、全社のデジタル戦略と連動したデジタルHR戦略の実現が重要と考えます。その実現に向けて、KPMGのデジタルHRアドバイザーサービスでは、①データマネジメント、②デジタル人材開発、③人事業務効率化・高度化の3つの観点からデジタルHR戦略の策定および実行を支援します。

④戦略的人事データ活用アドバイザーは、デジタルHRアドバイザーサービス全体に関連しており、データ分析により人事業務の改善にアプローチします。具体的には、人事業務効率化・高度化のための構想策定、KPMGが持つアナリティクスリソースを利用したデータ分析、そしてそこから得られたインサイトに基づく各人事施策の立案、実行までを支援します。

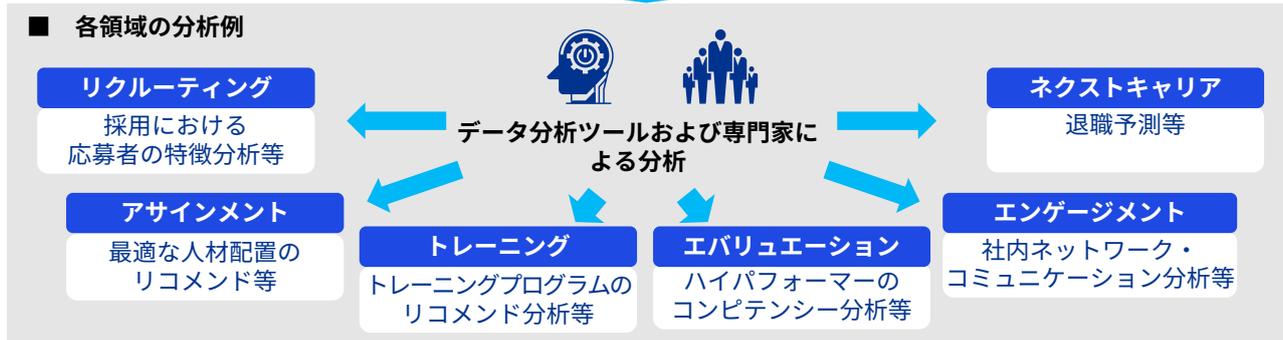
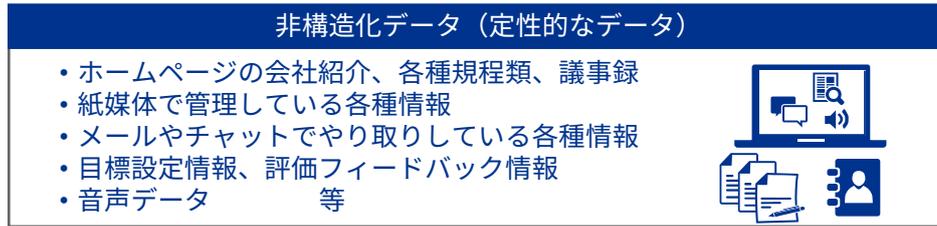
### ■ デジタルHRアドバイザーサービス



## 非構造化データへの着目

人事で取り扱うデータは、紙やテキストデータなどの非構造化データが多い特徴があります。これらは構造化データに比べ情報量が非常に多いため、分析することで、多種多様な情報から新たなインサイトを得られ、データ

に基づく意思決定の可能性を広げます。戦略的人事データ活用アドバイザーでは、この非構造化データの分析に着目し、インサイトの導出および、それを活用した人事施策の立案を支援します。



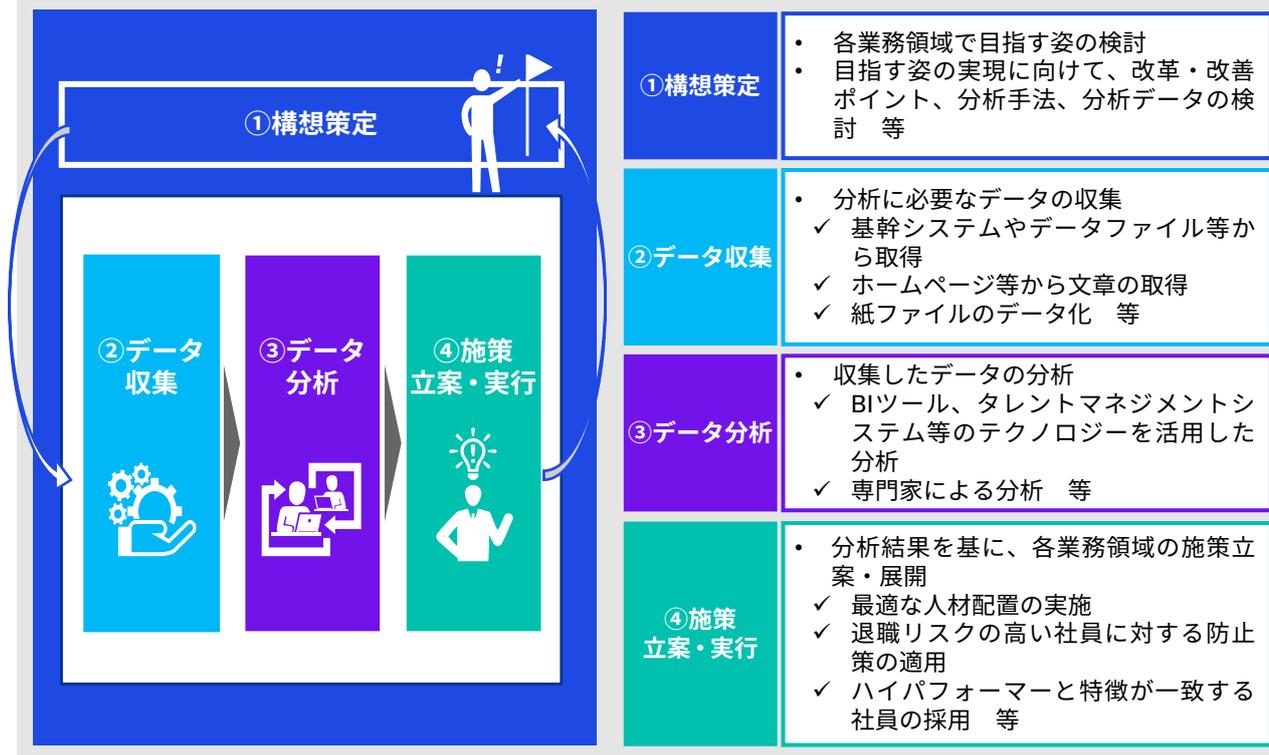
## データ分析の結果を基に各業務領域の施策を立案

### 戦略的人事データ活用アドバイザーサービスの概要

人事業務効率化・高度化に向けて、まずは各業務領域でデータ活用場面を具体化したうえで目指す姿（構想）の検討からスタートします。そして、構想に基づきデータ

を収集・蓄積し、さまざまなデータ分析を実施して、分析結果に基づく施策の立案と実行のサイクル確立を支援します。

### 戦略的人事データ活用アドバイザーサービスモデル



## オフリングサービス

KPMGは、データ活用構想策定からデータ収集、複数の分析・解析手法を用いた施策の立案・実行まで、人事データ活用に関する包括的なサービスを提供します。

検討テーマ		支援内容	期間
データ活用構想の策定		<ul style="list-style-type: none"><li>効率化・高度化の観点を踏まえた業務領域別人事データの活用と分析場面の検討による、データ活用構想の策定</li><li>データ活用構想に基づく、ロードマップ・アクションプランの策定</li></ul>	3～6カ月
データ収集	データアセスメント	<ul style="list-style-type: none"><li>現在所有する人事データの棚卸に基づくデータ形式、利活用に向けた品質の分析</li><li>データ活用構想実現のためのデータ保有のギャップ分析</li></ul>	1～6カ月
	データ収集方法の設計	<ul style="list-style-type: none"><li>データ分析に向けた管理データ品質の定義</li><li>データ品質を担保した収集方法（プロセス、頻度）の設計</li></ul>	1～3カ月
データ分析	PoC*計画策定	<ul style="list-style-type: none"><li>データ分析に向けた仮説の検討、コンプライアンスに基づく分析データの選択</li><li>分析手法の選択を含めたPoC計画の策定</li></ul>	1～2カ月
	分析結果のレポート	<ul style="list-style-type: none"><li>分析結果を踏まえた課題、インサイトの導出を含むレポート</li></ul>	1カ月
施策立案・実行		<ul style="list-style-type: none"><li>課題・インサイトを踏まえた、具体的な施策立案に向けた検討</li><li>施策実行における伴走支援</li></ul>	1～6カ月

\*PoC：Proof of Conceptの略。新しい取組みを行う前に実現可能性を見出すための検証。

## 戦略的なデータ活用を実現するアナリティクスリソース

KPMGは、豊富な人事領域のアドバイザー経験から得られた知見に基づき、独自の分析ソリューションを開発し、より多角的な観点からインサイトを提供します。また、データサイエンス領域における専門人材を有し、高度化する人事×データアナリティクス領域に対応するケイパビリティを備えています。

### Kc-HERO® (マッチングAI)



- 最適な人材配置の検討を行うために、オリジナルのアルゴリズムを実装したテキストマッチングAI
- 音声のテキスト化機能、話者分離機能を追加実装し、音声データのテキスト化による分析が可能

### Employee Attrition (メンタルヘルス・退職予測分析)



- 過去の該当者のデータを機械学習させ、同様の傾向にある社員の早期発見、予兆を分析するツール
- 複数のダッシュボードから休職・退職が組織に与えるインパクトについてインサイトを導出

### 組織コミュニケーション分析 (ネットワーク理論に基づく分析)



- 社内コミュニケーションツールのデータを活用し、メッセージの流れや業務における人と人のつながりを分析するツール
- コミュニケーションログ・コンテンツ分析などの手法を用いた分析が可能

### 人事データインサイトコンサルティング (人事×アナリティクスチームによる分析)



- 人事専門家と統計専門家で構成されるチームによる、人事データからのインサイト導出支援
- 実施目的、分析ストーリーの設計支援から、構造化データと非構造化データの双方を活用した分析、インサイトのレポートまでを支援

## KPMGのネットワークを活用した支援体制

人事コンサルティング専門チームを有するKPMGコンサルティングと、データアナリティクス専門チームを有するKPMGアドバイザリーライトハウスが連携することに

より、人事領域における高度なインサイトの導出を可能としています。

### 戦略的人事データ活用アドバイザリー支援体制

#### 人事コンサルティング専門チーム KPMGコンサルティング (People & Change)

国内外の多様な経験に基づき、組織・人材の潜在能力を最大限に引き出すとともに、高パフォーマンスを実現するための変革課題に対し多角的な視点から支援します。



#### データアナリティクス専門チーム KPMGアドバイザリーライトハウス (ALH)

KPMG日本のアドバイザリー領域におけるデータ戦略、データサイエンス、デジタルインテリジェンスをコアとしたセンターオブエクセレンス機能として、プロフェッショナルサービスの強化および高度化を通じ、企業の価値向上を支援します。

### KPMGのデジタルHRアドバイザリーサービス支援例

KPMGは、幅広い業界で多くの支援経験を有しています。

#### ◆ デジタルHR戦略

- 全社のデジタル戦略と連動したデジタルHR戦略の策定  
※データマネジメント/デジタル人材開発/人事業務効率化・高度化を含めた全体の戦略策定

#### ◆ データマネジメント

- データ管理状況の可視化
- 人事業務高度化に向けたデータ活用検討

#### ◆ デジタル人材開発

- デジタル人材に対応する基幹人事制度の設計
- デジタルリテラシー獲得に向けた研修体系の設計
- デジタルリテラシートレーニングプログラムの企画・開発

#### ◆ 人事業務効率化・高度化

- KPMGのアナリティクスリソースを活用した人材配置業務の実行支援
- 退職予測分析によるリテンション施策の策定
- 人事データ活用によるハイパーフォーマー分析

#### 主要実績業界



本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

## KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

Kc-HEROはKPMGコンサルティング株式会社の日本における登録商標です。

© 2024 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. C24-1031

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.